

令和 5 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 2 号
令 和 6 年 8 月 1 6 日

仙 北 市 長 田 口 知 明 様

仙 北 市 監 査 委 員 伊 藤 登 志 雄

仙 北 市 監 査 委 員 小 林 幸 悦

令 和 5 年 度 仙 北 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 5 年 度 仙
北 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 証 書 類 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 並 び に 基 金 運 用 状 況
を 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 す る。

目 次

第1 審査の対象	6
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	6
2 基金運用状況	6
第2 審査目的	6
第3 審査の概要	7
1 審査の方法	7
2 審査の日程	7
3 審査実施月日及び実施場所	7
第4 審査の結果	7
I 令和5年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	8
1 各会計の総括	8
2 財政分析（普通会計）	9
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	27
4 特別会計	37
概況	37
(1) 集中管理特別会計	38
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	39
(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	42
(4) 後期高齢者医療特別会計	43
(5) 介護保険特別会計	45
(6) 生保内財産区特別会計	46
(7) 田沢財産区特別会計	48
(8) 雲沢財産区特別会計	49
5 地方債の状況	53

6 実質収支に関する調書	53
7 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
(2) 債権	57
(3) 基金	58
(4) 物品	58
II 令和5年度 基金運用状況審査概要	61
III お す び	62

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和5年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

2 基金運用状況

令和5年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された令和5年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

2 審査の日程

令和6年7月3日から令和6年8月15日まで

3 審査実施月日及び実施場所

期日	課・機関等	場所	期日	課・機関等	場所
7月3日(水)	上下水道課	角館庁舎 102会議室	7月12日(金)	総合防災課 まちづくり課、田沢湖クニマス未来館、 思い出の湧分校 事務事業総合調整室 管財課 議会事務局 田沢湖図書館	田沢湖庁舎 第4・5会議室
7月4日(木)	角館市民センター 保健課、健康管理センター、 健康増進センター、西明寺診療所、 松木内診療所、田沢湖歯科診療所 長寿支援課 包括支援センター 社会福祉課	角館庁舎 102会議室	7月16日(火)	平福記念美術館 学習資料館・イベント交流館 介護老人保健施設にしき園 西木市民センター、松木内出張所、 上松木内出張所	西木総合開発センター 農林研修室
7月5日(金)	神代出張所 神代診療所 国保市民課・生活環境課 総合情報センター 子育て推進課・こども家庭センター 建設課	角館庁舎 102会議室	7月19日(金)	観光課 交流デザイン課 文化財課 スポーツ振興課	角館庁舎 102会議室
7月9日(火)	会計課 税務課、収納推進課、 固定資産税調査室 市民会館 選挙管理委員会	田沢湖庁舎 第4・5会議室	7月22日(月)	農業振興課 農業委員会 商工課 角館榊細工伝承館 農林整備課	角館庁舎 102会議室
7月11日(木)	総務課 財政課 企画政策課 田沢湖市民センター、田沢出張所 契約検査室	田沢湖庁舎 第4・5会議室	7月23日(火)	総合給食センター 教育総務課 学校適正配置準備室 学校教育課、北浦教育文化研究所 各小中学校 中央公民館、田沢湖公民館、角館公民館 生涯学習課	西木総合開発センター 農林研修室

第4 審査の結果

令和5年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 令和5年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

I 各会計の総括

令和5年度一般会計・特別会計の予算総額は、32,789,948,000円となっており、これに対する決算額は、歳入 31,907,365,083円(予算総額に対する割合 97.31%)、歳出 31,285,961,101円(予算総額に対する割合 95.41%)で、歳入歳出差引額は 621,403,982円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

令和5年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※下段前年度	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	24,060,694,351	23,579,145,404	481,548,947	79,932,000	401,616,947 531,993,985	△ 130,377,038	
特 別 会 計	7,846,670,732	7,706,815,697	139,855,035	0	139,855,035 214,494,504	△ 74,639,469	
内 訳	集 中 管 理	3,944,143,023	3,944,143,023	0	0 0	0	
	国民健康保険 事業勘定	2,692,038,975	2,586,637,981	105,400,994	0	105,400,994 159,104,936	△ 53,703,942
	国民健康保険 神代診療施設	87,468,793	87,430,306	38,487	0	38,487 92,627	△ 54,140
	後期高齢者医療	360,442,464	360,415,364	27,100	0	27,100 800	26,300
	介護保険	583,432,334	583,353,140	79,194	0	79,194 195,093	△ 115,899
	生保内財産区	123,327,590	97,881,194	25,446,396	0	25,446,396 35,721,126	△ 10,274,730
	田沢財産区	50,793,703	42,540,567	8,253,136	0	8,253,136 18,347,468	△ 10,094,332
	雲沢財産区	5,023,850	4,414,122	609,728	0	609,728 1,032,454	△ 422,726
総 計	31,907,365,083	31,285,961,101	621,403,982	79,932,000	541,471,982 746,488,489	△ 205,016,507	

注：単年度収支 = 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支

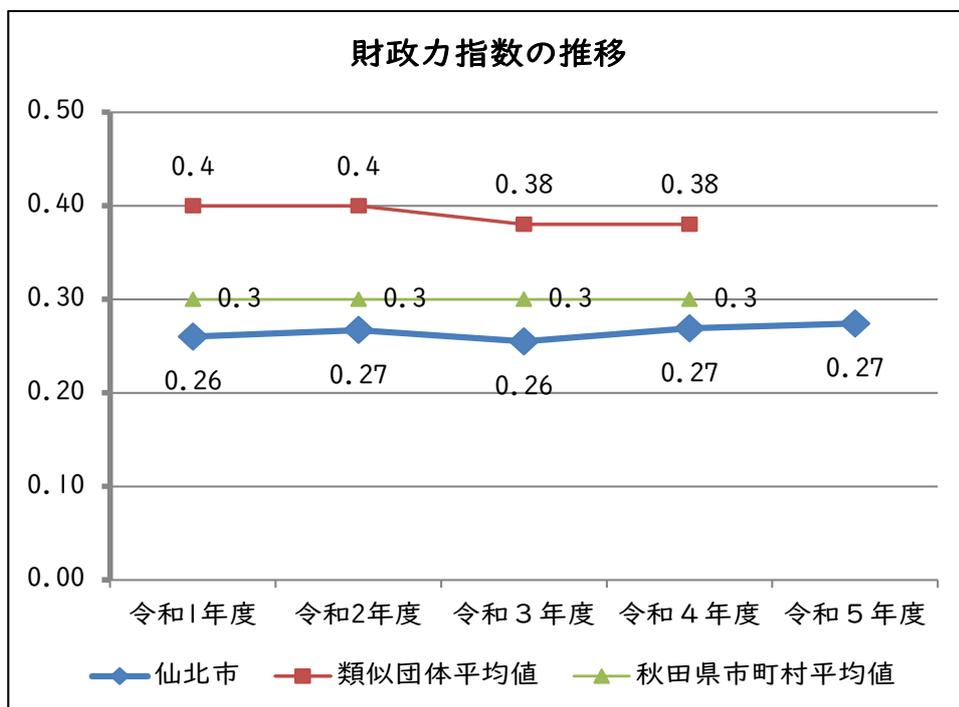
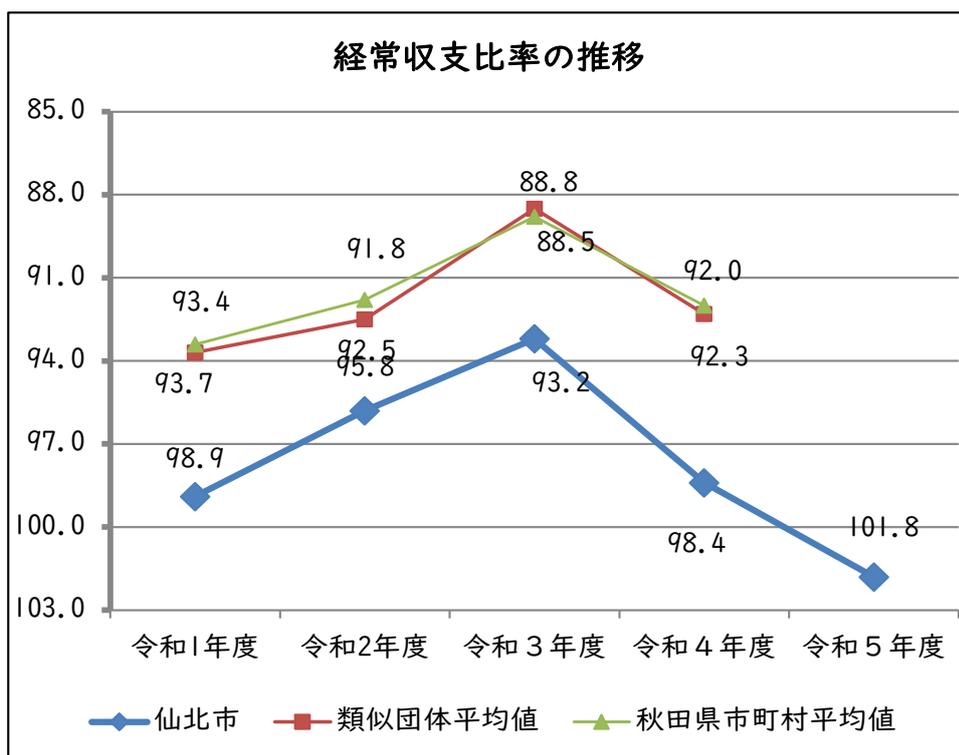
2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
経常収支比率	101.8%	98.4%	93.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	102.3%	99.4%	96.5%	
経常経費充当一般財源の額	千円 11,898,897	千円 11,552,316	千円 11,535,814	
経常一般財源の額	千円 11,633,499	千円 11,624,005	千円 11,950,730	
実質収支比率	3.5%	4.6%	4.1%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	千円 401,617	千円 531,994	千円 498,911	
標 準 財 政 規 模	千円 11,535,569	千円 11,582,738	千円 12,151,722	
財政力指数	0.274	0.269	0.255	当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	千円 2,957,120	千円 2,898,257	千円 2,816,398	
基 準 財 政 需 要 額	千円 10,778,422	千円 10,773,295	千円 11,041,766	
経常一般財源比率	100.8%	100.4%	98.3%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	千円 11,633,499	千円 11,624,005	千円 11,950,730	
標 準 財 政 規 模	千円 11,535,569	千円 11,582,738	千円 12,151,722	
公債費比率	5.3%	5.4%	5.8%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	14.6%	15.0%	14.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 令和5年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 令和5年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。
また、仙北市数値も速報値である。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 24,660,611,000円で、これに対する決算額は、歳入 24,060,694,351円(予算現額に対する割合 97.57%)、歳出 23,579,145,404円(予算現額に対する割合 95.61%)となっている。

歳入歳出差引額は 481,548,947円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 79,932,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 401,616,947円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は130,377,038円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
令和5年度	24,660,611,000	24,228,329,188	24,060,694,351	12,517,751	155,141,677	△ 599,916,649	99.31%
令和4年度	23,552,103,000	23,161,226,235	22,996,091,000	12,521,419	152,650,916	△ 556,012,000	99.29%
比 較 増 減	1,108,508,000	1,067,102,953	1,064,603,351	△ 3,668	2,490,761	△ 43,904,649	0.02%

予算現額に対する収入率は 97.57%、調定額に対する収入率は 99.31%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して 599,916,649円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国庫支出金及び地方債等が未収入特定財源になったことや、ふるさと仙北応援基金繰入金等の減が主な理由である。

収入未済額 155,141,677円の款別内訳は、1款市税 107,763,994円、13款使用料及び手数料 11,375,020円、16款財産収入 4,004円、20款諸収入 35,998,659円となっている。

なお、収入済額には 24,591円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 12,517,751円の内訳は、1款市税の市民税 707,171円、固定資産税5,576,066円、軽自動車税 318,000円、20款諸収入の雑入 5,916,514円となっている。

財源別の状況

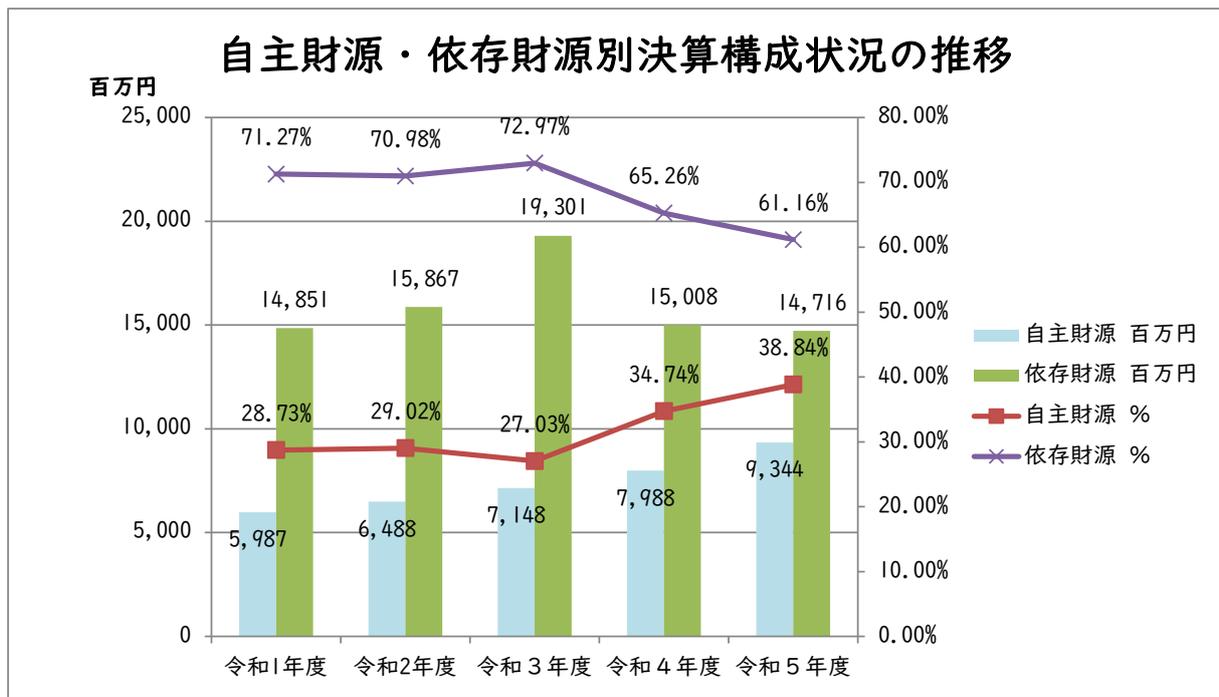
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	2,760,165,022	11.47%	2,730,172,456	11.87%	29,992,566	1.10%
	分担金及び負担金	21,532,789	0.09%	10,926,352	0.05%	10,606,437	97.07%
	使用料及び手数料	255,132,033	1.06%	244,632,273	1.06%	10,499,760	4.29%
	財産収入	36,872,686	0.16%	28,199,747	0.13%	8,672,939	30.76%
	寄附金	2,604,343,444	10.82%	1,871,912,800	8.14%	732,430,644	39.13%
	繰入金	2,632,228,910	10.94%	2,057,402,013	8.95%	574,826,897	27.94%
	繰越金	285,387,992	1.19%	310,847,406	1.35%	△ 25,459,414	△8.19%
	諸収入	748,772,096	3.11%	733,651,513	3.19%	15,120,583	2.06%
	小 計	9,344,434,972	38.84%	7,987,744,560	34.74%	1,356,690,412	16.98%
	依存財源	地方譲与税	292,569,000	1.22%	290,547,000	1.26%	2,022,000
利子割交付金		518,000	0.00%	632,000	0.00%	△ 114,000	△18.04%
配当割交付金		5,695,000	0.02%	5,046,000	0.02%	649,000	12.86%
株式等譲渡所得割交付金		7,636,000	0.03%	4,216,000	0.02%	3,420,000	81.12%
法人事業税交付金		42,816,000	0.18%	34,219,000	0.15%	8,597,000	25.12%
地方消費税交付金		638,183,000	2.65%	641,238,000	2.79%	△ 3,055,000	△0.48%
自動車取得税交付金		1,128,805	0.00%	157,467	0.00%	971,338	616.85%
環境性能割交付金		15,201,000	0.06%	13,649,000	0.06%	1,552,000	11.37%
地方特例交付金		11,804,000	0.05%	13,086,000	0.06%	△ 1,282,000	△9.80%
地方交付税		9,010,879,000	37.45%	9,042,840,000	39.32%	△ 31,961,000	△0.35%
交通安全対策特別交付金		2,445,000	0.01%	2,570,000	0.01%	△ 125,000	△4.86%
国庫支出金		2,361,954,808	9.82%	2,479,491,524	10.78%	△ 117,536,716	△4.74%
県支出金		1,112,169,766	4.62%	1,026,921,449	4.47%	85,248,317	8.30%
市 債	1,213,260,000	5.04%	1,453,733,000	6.32%	△ 240,473,000	△16.54%	
小 計	14,716,259,379	61.16%	15,008,346,440	65.26%	△ 292,087,061	△1.95%	
合 計	24,060,694,351	100.00%	22,996,091,000	100.00%	1,064,603,351	4.63%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 38.84%となっている。



歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不欠納額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
令和5年度(A)	2,734,061,000	2,874,505,662	2,760,165,022	6,601,237	107,763,994	26,104,022	100.95%	96.02%	
内訳	市民税	891,773,000	918,887,513	905,635,537	707,171	12,569,296	13,862,537	101.55%	98.56%
	固定資産税	1,466,767,000	1,570,043,991	1,471,230,817	5,576,066	93,237,208	4,463,817	100.30%	93.71%
	軽自動車税	100,901,000	103,734,570	101,459,080	318,000	1,957,490	558,080	100.55%	97.81%
	市たばこ税	173,897,000	177,431,488	177,431,488	0	0	3,534,488	102.03%	100.00%
	入湯税	100,723,000	104,408,100	104,408,100	0	0	3,685,100	103.66%	100.00%
令和4年度(B)	2,700,548,000	2,846,292,327	2,730,172,456	12,314,719	103,842,252	29,624,456	101.10%	95.92%	
内訳	市民税	845,592,000	877,107,723	864,162,019	1,267,713	11,715,091	18,570,019	102.20%	98.52%
	固定資産税	1,479,413,000	1,585,296,585	1,484,725,388	10,381,206	90,189,991	5,312,388	100.36%	93.66%
	軽自動車税	101,795,000	106,121,590	103,518,620	665,800	1,937,170	1,723,620	101.69%	97.55%
	市たばこ税	178,647,000	180,123,779	180,123,779	0	0	1,476,779	100.83%	100.00%
	入湯税	95,101,000	97,642,650	97,642,650	0	0	2,541,650	102.67%	100.00%
比較増減(A)-(B)	33,513,000	28,213,335	29,992,566	△5,713,482	3,921,742	△3,520,434	△0.15%	0.10%	

節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市税(総計)	2,734,061,000	2,874,505,662	2,760,165,022	6,601,237	107,763,994	96.02%
現年課税分	2,725,356,000	2,770,897,555	2,750,604,807	123,544	20,193,795	99.27%
滞納繰越分	8,705,000	103,608,107	9,560,215	6,477,693	87,570,199	9.23%
普通税	2,633,338,000	2,770,097,562	2,655,756,922	6,601,237	107,763,994	95.87%
現年課税分	2,624,634,000	2,666,489,455	2,646,196,707	123,544	20,193,795	99.24%
滞納繰越分	8,704,000	103,608,107	9,560,215	6,477,693	87,570,199	9.23%
目的税	100,723,000	104,408,100	104,408,100	0	0	100.00%
現年課税分	100,722,000	104,408,100	104,408,100	0	0	100.00%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	-
市民税	891,773,000	918,887,513	905,635,537	707,171	12,569,296	98.56%
個人	775,457,000	796,413,076	785,006,737	707,171	10,723,659	98.57%
現年課税分	773,529,000	786,507,467	782,890,142	55,944	3,585,872	99.54%
滞納繰越分	1,928,000	9,905,609	2,116,595	651,227	7,137,787	21.37%
法人	116,316,000	122,474,437	120,628,800	0	1,845,637	98.49%
現年課税分	116,204,000	120,692,100	120,442,100	0	250,000	99.79%
滞納繰越分	112,000	1,782,337	186,700	0	1,595,637	10.48%
固定資産税	1,466,767,000	1,570,043,991	1,471,230,817	5,576,066	93,237,208	93.71%
純固定資産	1,304,041,000	1,407,317,091	1,308,503,917	5,576,066	93,237,208	92.98%
現年課税分	1,297,745,000	1,317,308,300	1,301,649,477	62,600	15,596,323	98.81%
滞納繰越分	6,296,000	90,008,791	6,854,440	5,513,466	77,640,885	7.62%
国有資産等 所在市町村交付金	162,726,000	162,726,900	162,726,900	0	0	100.00%
国有資産等 所在市町村交付金	162,726,000	162,726,900	162,726,900	0	0	100.00%
軽自動車税	100,901,000	103,734,570	101,459,080	318,000	1,957,490	97.81%
環境性能割	7,636,000	7,965,700	7,965,700	0	0	100.00%
現年課税分	7,636,000	7,965,700	7,965,700	0	0	100.00%
種別割	93,265,000	95,768,870	93,493,380	318,000	1,957,490	97.62%
現年課税分	92,897,000	93,857,500	93,090,900	5,000	761,600	99.18%
滞納繰越分	368,000	1,911,370	402,480	313,000	1,195,890	21.06%
市たばこ税	173,897,000	177,431,488	177,431,488	0	0	100.00%
現年課税分	173,897,000	177,431,488	177,431,488	0	0	100.00%
入湯税	100,723,000	104,408,100	104,408,100	0	0	100.00%
現年課税分	100,722,000	104,408,100	104,408,100	0	0	100.00%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	-

収入済額 2,760,165,022円の歳入総額に占める割合は 11.47%となっている。

予算現額に対しては 26,104,022円の収入増となっており、調定額に対する収入率は 96.02%、現年課税分に対する収入率は 99.27%、滞納繰越分については 9.23%となっている。

収入未済額は 107,763,994円となっており、主なものは、市民税(個人) 10,723,659円(現年課税分 3,585,872円、滞納繰越分 7,137,787円)及び固定資産税 93,237,208円(現年課税分 15,596,323円、滞納繰越分 77,640,885円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 20,193,795円、滞納繰越分 87,570,199円となっており、現年課税分の占める割合は 18.74%となっている。

なお、収入済額の市民税(個人)現年課税分に 24,491円及び固定資産税(純固定資産税)現年課税分に100円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 6,601,237円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税
平成18年度	0	0	2,130,000	0
平成19年度	0	0	0	0
平成20年度	0	0	0	0
平成21年度	0	0	0	0
平成22年度	0	0	7,078,850	0
平成23年度	59,544	0	2,631,900	0
平成24年度	41,778	0	2,628,100	0
平成25年度	87,096	0	2,304,400	0
平成26年度	31,153	0	2,605,800	0
平成27年度	41,987	180,000	4,990,900	3,790
平成28年度	350,379	180,000	7,841,800	27,800
平成29年度	224,013	50,000	5,095,791	27,800
平成30年度	279,236	0	4,971,418	14,900
令和元年度	706,376	202,200	4,010,766	164,700
令和2年度	1,118,643	187,700	9,299,366	214,700
令和3年度	1,684,130	166,637	9,024,978	309,500
令和4年度	2,513,452	629,100	13,026,816	432,700
令和5年度	3,561,381	250,000	15,596,223	761,600
合 計	10,699,168	1,845,637	93,237,108	1,957,490

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税 (個人)		市民税 (法人)		固定資産税		軽自動車税	
	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「執行停止後3年経過」	35	253,305	0	0	261	2,496,900	22	138,700
1号 無財産・生活困窮・居所不明等	35	253,305	0	0	261	2,496,900	22	138,700
(2) 地方税法第15条の7第5項 「即時欠損」	6	58,945	0	0	44	351,400	1	5,000
2号 倒産・破産・死亡等	6	58,945	0	0	44	351,400	1	5,000
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効」	40	394,921	0	0	256	2,727,766	28	174,300
3号 執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)	40	394,921	0	0	203	2,320,100	22	142,600
4号 時効完成による欠損 (5年時効)	0	0	0	0	53	407,666	6	31,700
合 計	81	707,171	0	0	561	5,576,066	51	318,000

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和5年度(A)	292,569,000	292,569,000	292,569,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	54,405,000	54,405,000	54,405,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	164,018,000	164,018,000	164,018,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	74,146,000	74,146,000	74,146,000	0	100.00%	100.00%
令和4年度(B)	290,547,000	290,547,000	290,547,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	54,193,000	54,193,000	54,193,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	162,208,000	162,208,000	162,208,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	74,146,000	74,146,000	74,146,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	2,022,000	2,022,000	2,022,000	0	0.00%	0.00%	

収入済額 292,569,000円は、歳入総額の1.22%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1（当分の間1000分の407）相当額を譲与されている。森林環境譲与税は交付税等を客観的な基準で按分して譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和5年度	518,000	518,000	518,000	0	100.00%	100.00%
令和4年度	632,000	632,000	632,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△114,000	△114,000	△114,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 518,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.00%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和5年度	5,695,000	5,695,000	5,695,000	0	100.00%	100.00%
令和4年度	5,046,000	5,046,000	5,046,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	649,000	649,000	649,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 5,695,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	7,636,000	7,636,000	7,636,000	0	100.00%	100.00%
令 和 4 年 度	4,216,000	4,216,000	4,216,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	3,420,000	3,420,000	3,420,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 7,636,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	42,816,000	42,816,000	42,816,000	0	100.00%	100.00%
令 和 4 年 度	34,219,000	34,219,000	34,219,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	8,597,000	8,597,000	8,597,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 42,816,000円は、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されたものであり、歳入総額の0.18%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	638,183,000	638,183,000	638,183,000	0	100.00%	100.00%
令 和 4 年 度	641,238,000	641,238,000	641,238,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 3,055,000	△ 3,055,000	△ 3,055,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 638,183,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.65%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	15,201,000	15,201,000	15,201,000	0	100.00%	100.00%
令 和 4 年 度	13,649,000	13,649,000	13,649,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	1,552,000	1,552,000	1,552,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 15,201,000円は、県税である自動車税環境性能割のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.06%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和5年度(A)	11,804,000	11,804,000	11,804,000	0	100.00%	100.00%
内 訳 地方特例交付金	11,804,000	11,804,000	11,804,000	0	100.00%	100.00%
令和4年度(B)	13,086,000	13,086,000	13,086,000	0	100.00%	100.00%
内 訳 地方特例交付金	13,086,000	13,086,000	13,086,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 1,282,000	△ 1,282,000	△ 1,282,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 11,804,000円は、歳入総額の0.05%となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和5年度(A)	9,010,879,000	9,010,879,000	9,010,879,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	7,821,302,000	7,821,302,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	1,189,577,000	1,189,577,000	0	100.00%	100.00%
令和4年度(B)	9,042,840,000	9,042,840,000	9,042,840,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	7,872,603,000	7,872,603,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	1,170,237,000	1,170,237,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 31,961,000	△ 31,961,000	△ 31,961,000	0	0.00%	0.00%

前年度より 31,961,000円減少し、収入済額 9,010,879,000円であり、歳入総額の37.45%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和5年度	2,445,000	2,445,000	2,445,000	0	100.00%	100.00%
令和4年度	2,570,000	2,570,000	2,570,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 125,000	△ 125,000	△ 125,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 2,445,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和5年度(A)	22,106,000	21,532,789	21,532,789	0	0	△ 573,211	97.41%	100.00%	
内 訳	農林水産業費 分 担 金	11,700,000	11,325,000	11,325,000	0	0	△ 375,000	96.79%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	162,000	0	0	0	0	△ 162,000	0.00%	—
	民 生 費 負 担 金	9,361,000	9,300,839	9,300,839	0	0	△ 60,161	99.36%	100.00%
	衛 生 費 負 担 金	235,000	284,200	284,200	0	0	49,200	120.94%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	648,000	622,750	622,750	0	0	△ 25,250	96.10%	100.00%
令和4年度(B)	21,997,000	10,926,352	10,926,352	0	0	△ 11,070,648	49.67%	100.00%	
内 訳	農林水産業費 分 担 金	11,775,000	1,575,000	1,575,000	0	0	△ 10,200,000	13.38%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民 生 費 負 担 金	9,272,000	8,591,678	8,591,678	0	0	△ 680,322	92.66%	100.00%
	衛 生 費 負 担 金	280,000	110,604	110,604	0	0	△ 169,396	39.50%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	669,000	649,070	649,070	0	0	△ 19,930	97.02%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	109,000	10,606,437	10,606,437	0	0	10,497,437	47.74%	0.00%	

収入済額 21,532,789円は、歳入総額の0.09%となっている。
農林水産業費分担金が収入済額で9,750,000円増となった。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和5年度(A)	244,753,000	266,507,053	255,132,033	0	11,375,020	10,379,033	104.24%	95.73%	
内 訳	使 用 料	229,128,000	250,398,363	239,683,403	0	10,714,960	10,555,403	104.61%	95.72%
	手 数 料	15,625,000	16,108,690	15,448,630	0	660,060	△ 176,370	98.87%	95.90%
令和4年度(B)	238,846,000	254,538,284	244,632,273	0	9,906,011	5,786,273	102.42%	96.11%	
内 訳	使 用 料	223,742,000	238,715,491	229,472,720	0	9,242,771	5,730,720	102.56%	96.13%
	手 数 料	15,104,000	15,822,793	15,159,553	0	663,240	55,553	100.37%	95.81%
比 較 増 減 (A) - (B)	5,907,000	11,968,769	10,499,760	0	1,469,009	4,592,760	1.82%	△0.38%	

収入済額 255,132,033円は、歳入総額の1.06%となっている。

収入未済額 11,375,020円は、1項6目土木使用料の住宅使用料(駐車場使用料含む)10,700,440円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)660,060円が主なものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和5年度(A)	2,488,870,000	2,361,954,808	2,361,954,808	△ 126,915,192	94.90%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	1,238,785,000	1,206,471,471	1,206,471,471	△ 32,313,529	97.39%	100.00%
	国庫補助金	1,244,762,000	1,147,838,491	1,147,838,491	△ 96,923,509	92.21%	100.00%
	委 託 金	5,323,000	7,644,846	7,644,846	2,321,846	143.62%	100.00%
令和4年度(B)	2,591,364,000	2,479,491,524	2,479,491,524	△ 111,872,476	95.68%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	1,268,736,000	1,269,243,295	1,269,243,295	507,295	100.04%	100.00%
	国庫補助金	1,317,008,000	1,202,663,296	1,202,663,296	△ 114,344,704	91.32%	100.00%
	委 託 金	5,620,000	7,584,933	7,584,933	1,964,933	134.96%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 102,494,000	△ 117,536,716	△ 117,536,716	△ 15,042,716	△ 0.78%	0.00%	

収入済額 2,361,954,808円は、歳入総額の9.82%となっている。

国庫補助金の予算現額に対する、収入済額の不足額 96,923,509円の主な理由は、社会資本整備総合交付金 58,724,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 21,309,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費補助金 10,780,000円等である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和5年度(A)	1,174,366,000	1,112,169,766	1,112,169,766	△ 62,196,234	94.70%	100.00%	
内 訳	県負担金	472,718,000	494,888,067	494,888,067	22,170,067	104.69%	100.00%
	県補助金	654,673,000	566,754,617	566,754,617	△ 87,918,383	86.57%	100.00%
	委 託 金	46,975,000	50,527,082	50,527,082	3,552,082	107.56%	100.00%
令和4年度(B)	1,097,773,000	1,026,921,449	1,026,921,449	△ 70,851,551	93.55%	100.00%	
内 訳	県負担金	482,141,000	480,960,783	480,960,783	△ 1,180,217	99.76%	100.00%
	県補助金	554,202,000	484,793,733	484,793,733	△ 69,408,267	87.48%	100.00%
	委 託 金	61,430,000	61,166,933	61,166,933	△ 263,067	99.57%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	76,593,000	85,248,317	85,248,317	8,655,317	1.15%	0.00%	

収入済額 1,112,169,766円は、歳入総額の 4.62%となっている。

県補助金の収入済額が予算現額に対し 87,918,383円不足した主なものは、2項1目総務費県補助金(地籍調査事業費補助金18,109,000円)、2項2目民生費県補助金(福祉医療費補助金 11,016,741円)、2項4目農林水産業費県補助金の農業費補助金(農地農業用施設災害復旧事業費補助金33,110,000円)、及び林業費補助金(林道改良事業費補助金13,682,000円)等である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度(A)	35,815,000	36,876,690	36,872,686	0	4,004	1,057,686	102.95%	99.99%
内 財 産 訊 運 用 収 入	20,907,000	20,983,496	20,983,496	0	0	76,496	100.37%	100.00%
	財 産 訊 売 払 収 入	14,908,000	15,893,194	15,889,190	0	4,004	981,190	106.58%
令和4年度(B)	23,981,000	28,199,747	28,199,747	0	0	4,218,747	117.59%	100.00%
内 財 産 訊 運 用 収 入	19,073,000	19,757,796	19,757,796	0	0	684,796	103.59%	100.00%
	財 産 訊 売 払 収 入	4,908,000	8,441,951	8,441,951	0	0	3,533,951	172.00%
比較増減 (A) - (B)	11,834,000	8,676,943	8,672,939	0	4,004	△ 3,161,061	△ 14.64%	△ 0.01%

収入済額 36,872,686円は、歳入総額の 0.16%となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	2,635,499,000	2,604,343,444	2,604,343,444	△ 31,155,556	98.82%	100.00%
令和4年度	1,915,436,000	1,871,912,800	1,871,912,800	△ 43,523,200	97.73%	100.00%
比較増減	720,063,000	732,430,644	732,430,644	12,367,644	1.09%	0.00%

収入済額 2,604,343,444円は、歳入総額の 10.82%となっている。

主なものは、1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 2,588,907,355円、企業版ふるさと納税寄附金 2,700,000円、1項3目教育総務費寄附金 3,110,800円、1項4目社会福祉費寄附金 200,000円、災害救助費寄附金 3,907,000円である。

予算現額に対する収入済額の不足額 31,155,556円の主なものは1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 31,092,645円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度(A)	2,763,637,000	2,632,228,910	2,632,228,910	△ 131,408,090	95.25%	100.00%
内 基 金 訊 繰 入 金	2,746,167,000	2,615,979,910	2,615,979,910	△ 130,187,090	95.26%	100.00%
	財 産 区 訊 繰 入 金	17,470,000	16,249,000	16,249,000	△ 1,221,000	93.01%
令和4年度(B)	2,203,682,000	2,057,402,013	2,057,402,013	△ 146,279,987	93.36%	100.00%
内 基 金 訊 繰 入 金	2,191,820,000	2,046,137,013	2,046,137,013	△ 145,682,987	93.35%	100.00%
	財 産 区 訊 繰 入 金	11,862,000	11,265,000	11,265,000	△ 597,000	94.97%
比較増減 (A) - (B)	559,955,000	574,826,897	574,826,897	14,871,897	1.89%	0.00%

収入済額 2,632,228,910円は、歳入総額の 10.94%となっている。基金繰入金の予算現額に対する収入済額の不足額 130,187,090円の主なものは、1項3目ふるさと仙北応援基金繰入金 102,218,750円、1項4目仙北ふるさと振興基金繰入金 1,161,340円、1項5目温泉事業施設整備基金繰入金 6,468,000円、1項6目森林環境譲与税基金繰入金 20,339,000円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	285,387,000	285,387,992	285,387,992	992	100.00%	100.00%
令 和 4 年 度	310,847,000	310,847,406	310,847,406	406	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 25,460,000	△ 25,459,414	△ 25,459,414	586	0.00%	0.00%

収入済額 285,387,992円は、歳入総額の 1.19%となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和5年度(A)	752,383,000	790,687,269	748,772,096	5,916,514	35,998,659	△ 3,610,904	99.52%	94.70%	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	1,572,000	2,040,838	2,040,838	0	468,838	129.82%	100.00%	
	市預金利子	18,000	18,530	18,530	0	530	102.94%	100.00%	
	貸付金 元利収入	386,302,000	388,491,376	386,328,536	0	2,162,840	26,536	100.01%	99.44%
	受託事業 収入	87,990,000	85,164,048	85,164,048	0	0	△ 2,825,952	96.79%	100.00%
	雑 入	276,501,000	314,972,477	275,220,144	5,916,514	33,835,819	△ 1,280,856	99.54%	87.38%
令和4年度(B)	740,916,000	772,760,866	733,651,513	206,700	38,902,653	△ 7,264,487	99.02%	94.94%	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	3,346,000	3,983,780	3,983,780	0	637,780	119.06%	100.00%	
	市預金利子	1,000	14,165	14,165	0	13,165	1416.50%	100.00%	
	貸付金 元利収入	416,389,000	418,971,728	416,716,283	0	2,255,445	327,283	100.08%	99.46%
	受託事業 収入	86,006,000	75,261,691	75,261,691	0	0	△ 10,744,309	87.51%	100.00%
	雑 入	235,174,000	274,529,502	237,675,594	206,700	36,647,208	2,501,594	101.06%	86.58%
比 較 増 減 (A) - (B)	11,467,000	17,926,403	15,120,583	5,709,814	△ 2,903,994	3,653,583	0.50%	△ 0.24%	

収入済額 748,772,096円は、歳入総額の 3.11%となっている。

収入未済額 35,998,659円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入) 819,840円、3項5目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入) 1,343,000円、5項5目給食収入 15,859,158円及び5項6目雑入(福祉医療高額療養費戻入金 20,428円、生活保護費戻入金 15,668,467円、児童扶養手当返還金 2,236,090円、田沢湖デイサービスセンター自己負担金収入 20,000円、旧特養桜苑自己負担金等収入 16,676円、臨時福祉給付金返還金 15,000円)が主なものである。

不納欠損額 5,916,514円は、5項6目雑入(生活保護費戻入金 4,856,210円、行旅病人及び死亡人取扱費戻入金 90,680円、伝建群保存地区構造物損害賠償金 969,624円)である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	1,494,860,000	1,213,260,000	1,213,260,000	△ 281,600,000	81.16%	100.00%
令 和 4 年 度	1,658,513,000	1,453,733,000	1,453,733,000	△ 204,780,000	87.65%	100.00%
比 較 増 減	△ 163,653,000	△ 240,473,000	△ 240,473,000	△ 76,820,000	△6.49%	0.00%

収入済額 1,213,260,000円は、歳入総額の5.04%となっている。

予算現額に対する、収入済額の不足額 281,600,000円の主なものは、翌年度へ繰り越した事業にかかる地方債の未収入特定財源 241,300,000円(P27 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・地方債参照)が発生したためである。

第22款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	1,128,000	1,128,805	1,128,805	805	100.07%	100.00%
令 和 4 年 度	157,000	157,467	157,467	467	100.30%	100.00%
比 較 増 減	971,000	971,338	971,338	338	△0.23%	0.00%

収入済額 1,128,805円は、歳入総額の0.00%となっている。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位：円・%)

料 目 (款. 項. 目. 節)			調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額	
13. 使用料 及び手数料	1. 使用料	3. 衛生使用料	水道使用料	1,685,464	1,677,104	99.50%	0	8,360
		4. 農林水産業使 用料	農業使用料	1,900,983	1,894,823	99.68%	0	6,160
		6. 土木使用料	住宅使用料	59,677,860	48,977,420	82.07%	0	10,700,440
	2. 手数料	3. 衛生手数料	保健衛生手数料	4,877,000	4,216,940	86.47%	0	660,060
16. 財産収 入	2. 財産売払 収入	2. 物品売払収入	物品売払収入	1,479,260	1,475,256	99.73%	0	4,004
20. 諸収入	3. 貸付金 元利収入	2. 民生費貸付金 元利収入	社会福祉費 貸付金元利収入	849,445	29,605	3.49%	0	819,840
		5. 教育費貸付金 元利収入	教育総務費 貸付金元利収入	1,766,000	423,000	23.95%	0	1,343,000
	5. 雑入	5. 給食収入	給食収入	106,181,633	90,322,475	85.06%	0	15,859,158
		6. 雑入	雑入	208,787,044	184,893,869	88.56%	5,916,514	17,976,661
合 計				-	-	-	5,916,514	47,377,683

本年度の税外収入未済額は、47,377,683円となっており、款別の状況は上記のとおりである。収入未済額の主なものは各款別の決算概要に記載のとおりである。

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	行旅病人及び死亡人 取扱費戻入金		生活保護費戻入金		伝建群保存地区構 造物損害賠償金	
	件	円	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項及び第2項「5年時効」	1	90,680	13	4,856,210		
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	1	90,680	13	4,856,210		
民法 第145条及び第724条第1項「時効の援用」					1	969,624
不法行為による損害賠償請求権の消滅時効 及び時効の援用					1	969,624

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額 20,261,000,000円のところ、補正予算等で 4,399,611,000円を増額し、24,660,611,000円となっている。これに対する支出済額は 23,579,145,404円となっており、翌年度への繰越額 471,116,000円を差し引いた 610,349,596円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に 対する率
令和5年度	24,660,611,000	23,579,145,404	95.61%	471,116,000	610,349,596	2.47%
令和4年度	23,552,103,000	22,444,706,015	95.30%	311,994,000	795,402,985	3.38%
比 較 増 減	1,108,508,000	1,134,439,389	0.31%	159,122,000	△ 185,053,389	△0.91%

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越分 471,116,000 円である。事業ごとの詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額表

(単位：円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	5	地 籍 調 査 事 業 費	24,320,000		県 18,109,000			6,211,000
2	3	1	戸籍事務・マイナンバー制度導入 事業費	22,286,000		国 21,309,000			977,000
3	1	1	物価高騰対応重点支援給付金支給事 業費	7,677,000		国 7,677,000			0
4	1	6	市 民 浴 場 管 理 運 営 費	9,790,000	9,000,000				790,000
4	2	1	水 道 事 業 会 計 補 助 金	83,700,000			83,700,000		0
6	1	5	農地集積加速化基盤整備事業費	30,875,000			30,500,000	375,000	0
6	1	5	元気な中山間農業応援事業費	1,350,000	50,000		1,300,000		0
6	1	5	農地中間管理機構関連ほ場整備 事業費	47,900,000			47,900,000		0
6	2	2	林 道 維 持 補 修 費	24,605,000	6,000	県 11,715,000	8,600,000		4,284,000
8	1	1	急傾斜危険区域工事費負担金	1,516,000	16,000		1,500,000		0
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	94,487,000		国 58,724,000	33,900,000		1,863,000
9	1	1	大曲仙北広域市町村圏組合消防費負 担金	11,740,000			10,900,000		840,000
9	1	5	災 害 対 策 総 務 費	1,086,000					1,086,000
11	1	1	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	11,546,000					11,546,000
11	1	1	現年補助災害復旧事業費	40,000,000		県 22,176,000		162,000	17,662,000
11	1	2	林業施設災害復旧事業費	36,985,000			14,900,000		22,085,000
11	1	2	現年補助災害復旧事業費	5,543,000		県 4,238,000	100,000		1,205,000
11	2	1	現年補助公共土木施設災害復旧 事業費	11,142,000	1,000	国 5,399,000	3,600,000		2,142,000
11	2	1	公共土木施設災害復旧事業費	4,568,000			4,400,000		168,000
合 計				471,116,000	9,073,000	149,347,000	241,300,000	537,000	70,859,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議会費	151,325,524	0.64%	145,207,368	0.65%	6,118,156	4.21%
総務費	6,117,347,009	25.95%	5,636,917,705	25.12%	480,429,304	8.52%
民生費	5,576,873,275	23.65%	5,146,258,920	22.93%	430,614,355	8.37%
衛生費	3,146,747,580	13.35%	2,985,931,592	13.30%	160,815,988	5.39%
労働費	63,140,862	0.27%	64,919,216	0.29%	△ 1,778,354	△2.74%
農林水産業費	1,038,406,194	4.40%	943,496,466	4.20%	94,909,728	10.06%
商工費	814,250,182	3.45%	974,464,112	4.34%	△ 160,213,930	△16.44%
土木費	2,028,244,563	8.60%	2,031,110,092	9.05%	△ 2,865,529	△0.14%
消防費	829,701,852	3.52%	825,824,791	3.68%	3,877,061	0.47%
教育費	1,530,420,922	6.49%	1,537,144,360	6.85%	△ 6,723,438	△0.44%
災害復旧費	105,640,857	0.45%	0	0.00%	105,640,857	皆増
公債費	2,177,046,584	9.23%	2,153,431,393	9.59%	23,615,191	1.10%
諸支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
合計	23,579,145,404	100.00%	22,444,706,015	100.00%	1,134,439,389	5.05%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	152,879,000	151,325,524	0	1,553,476	98.98%
令和4年度	146,433,000	145,207,368	0	1,225,632	99.16%
比較増減	6,446,000	6,118,156	0	327,844	△0.18%

当初予算額は152,646,000円で、補正予算により233,000円の増額があり、予算現額は152,879,000円となっている。

支出済額151,325,524円は、予算現額に対し執行率98.98%、歳出総額の0.64%となっている。不用額1,553,476円は、予算現額の1.02%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和5年度(A)	6,404,414,000	6,117,347,009	46,606,000	240,460,991	95.52%	
内 訳	総務管理費	6,106,638,000	5,850,721,506	24,320,000	231,596,494	95.81%
	徴税費	136,507,000	131,971,756	0	4,535,244	96.68%
	戸籍住民 基本台帳費	105,536,000	79,723,684	22,286,000	3,526,316	75.54%
	選挙費	20,984,000	20,743,973	0	240,027	98.86%
	統計調査費	10,483,000	10,288,293	0	194,707	98.14%
	監査委員費	24,266,000	23,897,797	0	368,203	98.48%
令和4年度(B)	5,888,958,000	5,636,917,705	22,469,000	229,571,295	95.72%	
内 訳	総務管理費	5,561,335,000	5,320,715,230	22,469,000	218,150,770	95.67%
	徴税費	139,955,000	134,257,663	0	5,697,337	95.93%
	戸籍住民 基本台帳費	78,008,000	77,428,758	0	579,242	99.26%
	選挙費	77,273,000	72,611,823	0	4,661,177	93.97%
	統計調査費	8,916,000	8,682,528	0	233,472	97.38%
	監査委員費	23,471,000	23,221,703	0	249,297	98.94%
比較増減 (A) - (B)	515,456,000	480,429,304	24,137,000	10,889,696	△0.20%	

当初予算額は4,086,165,000円で、補正予算等により2,318,249,000円の増額があり、予算現額は6,404,414,000円となっている。

支出済額6,117,347,009円は、予算現額に対し執行率95.52%、歳出総額の25.95%となっている。

翌年度繰越額46,606,000円は、1項5目地籍調査事業費24,320,000円、3項1目戸籍事務・マイナンバー制度導入事業費22,286,000円の繰越明許費である。

不用額240,460,991円は、予算現額の3.75%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和5年度(A)	5,701,296,000	5,576,873,275	7,677,000	116,745,725	97.82%	
内 訳	社会福祉費	3,429,053,000	3,353,026,991	7,677,000	68,349,009	97.78%
	児童福祉費	1,762,655,000	1,714,976,841	0	47,678,159	97.30%
	生活保護費	499,032,000	498,634,240	0	397,760	99.92%
	国民年金費	8,700,000	8,462,614	0	237,386	97.27%
	災害救助費	1,856,000	1,772,589	0	83,411	95.51%
令和4年度(B)	5,435,455,000	5,146,258,920	0	289,196,080	94.68%	
内 訳	社会福祉費	3,188,493,000	3,063,027,200	0	125,465,800	96.07%
	児童福祉費	1,762,822,000	1,629,405,657	0	133,416,343	92.43%
	生活保護費	474,788,000	444,981,616	0	29,806,384	93.72%
	国民年金費	8,117,000	7,822,115	0	294,885	96.37%
	災害救助費	1,235,000	1,022,332	0	212,668	82.78%
比較増減 (A) - (B)	265,841,000	430,614,355	7,677,000	△ 172,450,355	3.14%	

当初予算額は4,986,853,000円で、補正予算等により714,443,000円の増額があり、予算現額は5,701,296,000円となっている。

支出済額5,576,873,275円は、予算現額に対し執行率97.82%、歳出総額の23.65%となっている。

翌年度繰越額7,677,000円は、1項1目物価高騰対応重点支援給付金支給事業費7,677,000円の繰越明許費である。

不用額116,745,725円は、予算現額の2.05%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和5年度(A)	3,310,335,000	3,146,747,580	93,490,000	70,097,420	95.06%	
内 訳	保健衛生費	921,502,000	842,565,837	9,790,000	69,146,163	91.43%
	水道費	257,393,000	173,345,702	83,700,000	347,298	67.35%
	病院費	1,350,000,000	1,350,000,000	0	0	100.00%
	清掃費	781,440,000	780,836,041	0	603,959	99.92%
令和4年度(B)	3,134,124,000	2,985,931,592	0	148,192,408	95.27%	
内 訳	保健衛生費	933,945,000	786,705,042	0	147,239,958	84.23%
	水道費	192,184,000	191,827,953	0	356,047	99.81%
	病院費	1,149,665,000	1,149,665,000	0	0	100.00%
	清掃費	858,330,000	857,733,597	0	596,403	99.93%
比較増減 (A) - (B)	176,211,000	160,815,988	93,490,000	△ 78,094,988	△0.21%	

当初予算額は2,383,450,000円で、補正予算等により926,885,000円の増額があり、予算現額は3,310,335,000円となっている。

支出済額3,146,747,580円は、予算現額に対し執行率95.06%、歳出総額の13.35%となっている。

翌年度繰越額93,490,000円は、1項6目市民浴場管理運営費9,790,000円、2項1目水道事業会計補助金83,700,000円の繰越明許費である。

不用額70,097,420円は、予算現額の2.12%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	63,575,000	63,140,862	0	434,138	99.32%
令 和 4 年 度	65,201,000	64,919,216	0	281,784	99.57%
比 較 増 減	△ 1,626,000	△ 1,778,354	0	152,354	△0.25%

当初予算額は 62,769,000円で、補正予算等により 806,000円の増額があり、予算現額は 63,575,000円となっている。

支出済額 63,140,862円は、予算現額に対し執行率 99.32%、歳出総額の 0.27%となっている。

不用額 434,138円は、予算現額の 0.68%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令 和 5 年 度 (A)	1,169,808,000	1,038,406,194	104,730,000	26,671,806	88.77%	
内 訳	農 業 費	1,007,639,000	909,498,571	80,125,000	18,015,429	90.26%
	林 業 費	161,869,000	128,607,623	24,605,000	8,656,377	79.45%
	水 産 業 費	300,000	300,000	0	0	100.00%
令 和 4 年 度 (B)	1,122,053,000	943,496,466	167,331,000	11,225,534	84.09%	
内 訳	農 業 費	1,009,737,000	832,072,819	167,331,000	10,333,181	82.40%
	林 業 費	111,820,000	110,948,647	0	871,353	99.22%
	水 産 業 費	496,000	475,000	0	21,000	95.77%
比 較 増 減 (A) - (B)	47,755,000	94,909,728	△ 62,601,000	15,446,272	4.68%	

当初予算額は 913,426,000円で、補正予算等により 256,382,000円の増額があり、予算現額は 1,169,808,000円となっている。

支出済額 1,038,406,194円は、予算現額に対し執行率 88.77%、歳出総額の 4.40%となっている。

翌年度繰越額 104,730,000円は、1項5目農地集積加速化基盤整備事業費30,875,000円、元気な中山間農業応援事業費 1,350,000円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業費 47,900,000円、2項2目林道維持補修費 24,605,000円の繰越明許費である。

不用額 26,671,806円は、予算現額の 2.28%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	833,434,000	814,250,182	0	19,183,818	97.70%
令 和 4 年 度	1,004,636,000	974,464,112	7,964,000	22,207,888	97.00%
比 較 増 減	△ 171,202,000	△ 160,213,930	△ 7,964,000	△ 3,024,070	0.70%

当初予算額は 840,725,000円で、補正予算等により 7,291,000円の減額があり、予算現額は 833,434,000円となっている。

支出済額 814,250,182円は、予算現額に対し執行率 97.70%、歳出総額の 3.45%となっている。

不用額 19,183,818円は、予算現額の 2.30%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和5年度(A)	2,180,962,000	2,028,244,563	96,003,000	56,714,437	93.00%	
内 訳	土木管理費	87,249,000	84,348,439	1,516,000	1,384,561	96.68%
	道路橋りょう費	1,217,193,000	1,088,428,393	94,487,000	34,277,607	89.42%
	河川費	70,150,000	67,535,468	0	2,614,532	96.27%
	都市計画費	752,061,000	734,898,795	0	17,162,205	97.72%
	住宅費	54,309,000	53,033,468	0	1,275,532	97.65%
令和4年度(B)	2,166,088,000	2,031,110,092	114,230,000	20,747,908	93.77%	
内 訳	土木管理費	102,033,000	99,348,119	1,907,000	777,881	97.37%
	道路橋りょう費	1,218,876,000	1,109,550,892	103,323,000	6,002,108	91.03%
	河川費	23,053,000	13,228,217	9,000,000	824,783	57.38%
	都市計画費	753,841,000	741,647,908	0	12,193,092	98.38%
	住宅費	68,285,000	67,334,956	0	950,044	98.61%
比較増減 (A) - (B)	14,874,000	△ 2,865,529	△ 18,227,000	35,966,529	△ 0.77%	

当初予算額は 2,254,183,000円 で、補正予算等により 73,221,000円の減額があり、予算現額は 2,180,962,000円 となっている。

支出済額 2,028,244,563円 は、予算現額に対し執行率 93.00%、歳出総額の 8.60% となっている。

翌年度繰越額 96,003,000円 は、1項1目急傾斜危険区域工事費負担金 1,516,000円、2項3目社会資本整備総合交付金事業費 94,487,000円の繰越明許費である。

不用額 56,714,437円 は、予算現額の 2.60% となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	849,983,000	829,701,852	12,826,000	7,455,148	97.61%
令和4年度	838,726,000	825,824,791	0	12,901,209	98.46%
比較増減	11,257,000	3,877,061	12,826,000	△ 5,446,061	△ 0.85%

当初予算額は 831,989,000円 で、補正予算等により 17,994,000円の増額があり、予算現額は 849,983,000円 となっている。

支出済額 829,701,852円 は、予算現額に対し執行率 97.61%、歳出総額の 3.52% となっている。

翌年度繰越額 12,826,000円 は、1項1目大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金 11,740,000円、1項5目災害対策総務費 1,086,000円の繰越明許費である。

不用額 7,455,148円 は、予算現額の 0.88% となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和5年度(A)	1,588,112,000	1,530,420,922	0	57,691,078	96.37%	
内 訳	教育総務費	289,930,000	283,294,261	0	6,635,739	97.71%
	小学校費	310,806,000	295,494,142	0	15,311,858	95.07%
	中学校費	222,175,000	214,104,611	0	8,070,389	96.37%
	幼稚園費	10,000	0	0	10,000	0.00%
	社会教育費	427,978,000	417,257,214	0	10,720,786	97.50%
	保健体育費	337,213,000	320,270,694	0	16,942,306	94.98%
令和4年度(B)	1,592,452,000	1,537,144,360	0	55,307,640	96.53%	
内 訳	教育総務費	245,326,000	237,592,595	0	7,733,405	96.85%
	小学校費	300,413,000	286,329,877	0	14,083,123	95.31%
	中学校費	198,542,000	188,335,899	0	10,206,101	94.86%
	幼稚園費	10,000	0	0	10,000	0.00%
	社会教育費	497,354,000	484,683,514	0	12,670,486	97.45%
	保健体育費	350,807,000	340,202,475	0	10,604,525	96.98%
比較増減 (A) - (B)	△ 4,340,000	△ 6,723,438	0	2,383,438	△0.16%	

当初予算額は 1,544,445,000円で、補正予算等により 43,667,000円の増額があり、予算現額は 1,588,112,000円となっている。

支出済額 1,530,420,922円は、予算現額に対し執行率 96.37%、歳出総額の 6.49%となっている。

不用額 57,691,078円は、予算現額の 3.63%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和5年度(A)	224,895,000	105,640,857	109,784,000	9,470,143	46.97%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	148,320,000	48,499,174	94,074,000	5,746,826	32.70%
	公共土木施設 災害復旧費	75,328,000	55,896,923	15,710,000	3,721,077	74.20%
	公共施設等 災害復旧費	1,247,000	1,244,760	0	2,240	99.82%
令和4年度(B)	3,000	0	0	3,000	0.00%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
	公共施設等 災害復旧費	0	0	0	0	-
比較増減 (A) - (B)	224,892,000	105,640,857	109,784,000	9,467,143	46.97%	

当初予算額は 3,000円で、補正予算等により 224,892,000円の増額があり、予算現額は 224,895,000円となっている。

支出済額 105,640,857円は、予算現額に対し執行率 46.97%、歳出総額の 0.45%となっている。

翌年度繰越額 109,784,000円は、1項1目農業用施設災害復旧事業費 11,546,000円、現年補助災害復旧事業費 40,000,000円、1項2目林業施設災害復旧事業費 36,985,000円、現年補助災害復旧事業費 5,543,000円、2項1目現年補助公共土木施設災害復旧事業費 11,142,000円、公共土木施設災害復旧事業費 4,568,000円の繰越明許費である。

不用額 9,470,143円は、予算現額の 4.21%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,177,879,000	2,177,046,584	0	832,416	99.96%
令和4年度	2,154,345,000	2,153,431,393	0	913,607	99.96%
比較増減	23,534,000	23,615,191	0	△ 81,191	0.00%

当初予算額は 2,174,345,000円 で、補正予算により 3,534,000円の増額があり、予算現額は 2,177,879,000円 となっている。

支出済額 2,177,046,584円 は、予算現額に対し執行率 99.96%、歳出総額の 9.23% となっている。

不用額 832,416円 は、予算現額の 0.04% となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比較増減	0	0	0	0	0.00%

当初予算額 1,000円 で予算の変動及び支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	不用額
令和5年度	30,000,000	10,000,000	△ 36,962,000	3,038,000	3,038,000
令和4年度	30,000,000	△ 4,994,000	△ 21,378,000	3,628,000	3,628,000
比較増減	0	14,994,000	△ 15,584,000	△ 590,000	△ 590,000

当年度の予備費充用額は、総額で 36,962,000円 となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計7会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ8,129,337,000円で、これに対する決算額は、歳入7,846,670,732円(予算現額に対する割合96.52%)、歳出7,706,815,697円(予算現額に対する割合94.80%)となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は139,855,035円の黒字で、単年度収支は74,639,469円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は407,777,582円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れしている特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ、3特別会計で繰入総額は563,881,617円となっている。

また、一般会計へ繰り出している特別会計は3特別会計で、生保内財産区特別会計12,218,000円、田沢財産区特別会計3,085,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円、繰出総額は16,249,000円となっている。

収入未済額は3特別会計44,905,773円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)42,022,469円、後期高齢者医療特別会計546,329円、介護保険特別会計2,336,975円となっている。

不納欠損は2特別会計7,031,369円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)6,621,269円、後期高齢者医療特別会計410,100円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	3,944,143,023	3,944,143,023	0	0	0	0
令和4年度	3,978,184,861	3,978,184,861	0	0	0	0
比較増減	△ 34,041,838	△ 34,041,838	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 物品収入	9,914,000	7,355,951	7,355,951	0	0	△ 2,558,049	74.20%	100.00%
1. 物品収入	9,914,000	7,355,951	7,355,951	0	0	△ 2,558,049	74.20%	100.00%
2. 集合支払収入	4,067,367,000	3,936,787,072	3,936,787,072	0	0	△ 130,579,928	96.79%	100.00%
1. 集合支払収入	4,067,367,000	3,936,787,072	3,936,787,072	0	0	△ 130,579,928	96.79%	100.00%
合 計	4,077,281,000	3,944,143,023	3,944,143,023	0	0	△ 133,137,977	96.73%	100.00%

収入済額は 3,944,143,023円となっているが、その主なものは、2款1項集合支払収入 3,936,787,072円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 物品費	9,914,000	7,355,951	0	2,558,049	74.20%
1. 物品費	9,914,000	7,355,951	0	2,558,049	74.20%
2. 集合支払費	4,067,367,000	3,936,787,072	0	130,579,928	96.79%
1. 集合支払費	4,067,367,000	3,936,787,072	0	130,579,928	96.79%
合 計	4,077,281,000	3,944,143,023	0	133,137,977	96.73%

支出済額は 3,944,143,023円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項集合支払費 3,936,787,072円である。

不用額 133,137,977円は、予算現額の3.27%となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	2,692,038,975	2,586,637,981	105,400,994	0	105,400,994	△ 53,703,942
令和4年度	2,862,955,745	2,703,850,809	159,104,936	0	159,104,936	△ 28,598,719
比較増減	△ 170,916,770	△ 117,212,828	△ 53,703,942	0	△ 53,703,942	△ 25,105,223

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 105,400,994円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 204,296,153円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 国民健康保険税	341,063,000	392,828,289	344,271,390	6,621,269	41,956,930	3,208,390	100.94%	87.64%
1. 国民健康保険税	341,063,000	392,828,289	344,271,390	6,621,269	41,956,930	3,208,390	100.94%	87.64%
2. 使用料及び手数料	190,000	206,500	206,500	0	0	16,500	108.68%	100.00%
1. 手数料	190,000	206,500	206,500	0	0	16,500	108.68%	100.00%
3. 国庫支出金	32,000	118,000	118,000	0	0	86,000	368.75%	100.00%
1. 国庫補助金	32,000	118,000	118,000	0	0	86,000	368.75%	100.00%
4. 県支出金	2,108,152,000	1,979,948,207	1,979,948,207	0	0	△ 128,203,793	93.92%	100.00%
1. 県補助金	2,108,152,000	1,979,948,207	1,979,948,207	0	0	△ 128,203,793	93.92%	100.00%
5. 財産収入	13,000	12,204	12,204	0	0	△ 796	93.88%	100.00%
1. 財産運用収入	13,000	12,204	12,204	0	0	△ 796	93.88%	100.00%
6. 繰入金	206,608,000	204,296,153	204,296,153	0	0	△ 2,311,847	98.88%	100.00%
1. 一般会計繰入金	206,607,000	204,296,153	204,296,153	0	0	△ 2,310,847	98.88%	100.00%
2. 基金繰入金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
7. 繰越金	159,104,000	159,104,936	159,104,936	0	0	936	100.00%	100.00%
1. 繰越金	159,104,000	159,104,936	159,104,936	0	0	936	100.00%	100.00%
8. 諸収入	3,445,000	4,147,124	4,081,585	0	65,539	636,585	118.48%	98.42%
1. 延滞金及び過料	2,105,000	2,576,652	2,576,652	0	0	471,652	122.41%	100.00%
2. 雑入	1,340,000	1,570,472	1,504,933	0	65,539	164,933	112.31%	95.83%
9. 市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	2,818,608,000	2,740,661,413	2,692,038,975	6,621,269	42,022,469	△ 126,569,025	95.51%	98.23%

収入済額は 2,692,038,975円となっているが、その主なものは、4款1項県補助金 1,979,948,207円、1款1項国民健康保険税 344,271,390円である。

収入未済額は、42,022,469円でその内訳は、1款1項国民健康保険税 41,956,930円及び8款2項雑入 65,539円である。

なお、国民健康保険税に 21,300円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 6,621,269円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合						
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	203,916,000	213,083,785	205,950,189	800	7,147,219	96.65%						
		後期高齢者 支援金	100,553,000	104,781,205	101,202,967	400	3,584,018	96.59%						
		介護納付金												
		医療給付費	5,232,000	28,832,613	5,770,760	4,177,664	18,884,189	20.01%						
		後期高齢者 支援金							1,835,000	10,150,014	2,014,727	1,470,346	6,664,941	19.85%
		介護納付金												
	計	341,048,000	392,481,989	344,257,990	6,454,669	41,790,630	87.71%							
国民健康保険税	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	1,000	0	0	0	0	—						
		後期高齢者 支援金	1,000	0	0	0	0	—						
		介護納付金												
		医療給付費	8,000	216,160	8,188	101,807	106,165	3.79%						
		後期高齢者 支援金							2,000	85,281	2,983	37,101	45,197	3.50%
		介護納付金												
	計	15,000	346,300	13,400	166,600	166,300	3.87%							
合 計	341,063,000	392,828,289	344,271,390	6,621,269	41,956,930	87.64%								

収入済額は 344,271,390円、収入率は 87.64%となっている。

不納欠損額は 6,621,269円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	一般医療分	一般支援金分	一般介護分	退職医療分	退職支援金分	退職介護分
	円	円	円	円	円	円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「執行停止後3年経過」	1,888,726	617,900	267,443	101,807	37,101	27,692
1号 無財産・生活困窮・居所不明等	1,888,726	617,900	267,443	101,807	37,101	27,692
(2) 地方税法第15条の7第5項 「即時欠損」	11,405	3,862	633	0	0	0
2号 倒産・破産・死亡等	11,405	3,862	633	0	0	0
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効」	2,278,333	848,984	537,383	0	0	0
3号 執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)	2,183,792	815,535	509,873	0	0	0
4号 時効完成による欠損(5年時効)	94,541	33,449	27,510	0	0	0
合 計	4,178,464	1,470,746	805,459	101,807	37,101	27,692

一般会計からの繰入金 204,296,153円の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	摘 要
保険基盤安定繰入金	137,182,639	
未就学児均等割保険料繰入金	516,153	
出産育児一時金繰入金	2,506,667	
財政安定化支援事業繰入金	47,605,000	
その他一般会計繰入金	16,470,964	
産前産後保険料繰入金	14,730	
計	204,296,153	

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	24,961,000	22,971,496	0	1,989,504	92.03%
1. 総務管理費	18,127,000	17,218,379	0	908,621	94.99%
2. 徴税費	6,519,000	5,550,421	0	968,579	85.14%
3. 運営協議会費	315,000	202,696	0	112,304	64.35%
2. 保険給付費	2,049,991,000	1,911,425,373	0	138,565,627	93.24%
1. 療養諸費	1,773,840,000	1,638,898,036	0	134,941,964	92.39%
2. 高額療養費	268,143,000	266,565,867	0	1,577,133	99.41%
3. 移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4. 出産育児諸費	4,262,000	3,761,470	0	500,530	88.26%
5. 葬祭諸費	2,850,000	2,200,000	0	650,000	77.19%
6. 傷病手当金	894,000	0	0	894,000	0.00%
3. 国民健康保険事業費納付金	623,886,000	623,884,080	0	1,920	100.00%
1. 医療給付費分	419,837,000	419,836,014	0	986	100.00%
2. 後期高齢者支援金等分	155,234,000	155,233,907	0	93	100.00%
3. 介護納付金分	48,815,000	48,814,159	0	841	100.00%
4. 共同事業拠出金	1,000	117	0	883	11.70%
1. 共同事業拠出金	1,000	117	0	883	11.70%
5. 保健事業費	32,034,000	26,948,511	0	5,085,489	84.12%
1. 特定健康診査等事業費	22,027,000	18,144,629	0	3,882,371	82.37%
2. 保健事業費	7,300,000	6,142,182	0	1,157,818	84.14%
3. 健康管理センター事業費	2,707,000	2,661,700	0	45,300	98.33%
6. 基金積立金	13,000	12,204	0	796	93.88%
1. 基金積立金	13,000	12,204	0	796	93.88%
7. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
8. 諸支出金	3,213,000	1,396,200	0	1,816,800	43.45%
1. 償還金及び還付加算金	3,213,000	1,396,200	0	1,816,800	43.45%
2. 繰出金	0	0	0	0	—
9. 予備費	84,295,000	0	0	84,295,000	0.00%
1. 予備費	84,295,000	0	0	84,295,000	0.00%
合 計	2,818,608,000	2,586,637,981	0	231,970,019	91.77%

支出済額は 2,586,637,981円となっているが、その主なものは、2款1項療養諸費 1,638,898,036円及び3款1項医療給付費分 419,836,014円である。

不用額 231,970,019円は、予算現額の8.23%となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	87,468,793	87,430,306	38,487	0	38,487	△ 54,140
令和4年度	92,129,468	92,036,841	92,627	0	92,627	61,251
比較増減	△ 4,660,675	△ 4,606,535	△ 54,140	0	△ 54,140	△ 115,391

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 38,487円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 58,100,000円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 診療収入	27,510,000	28,441,220	28,441,220	0	0	931,220	103.39%	100.00%
1. 外来収入	24,992,000	25,412,488	25,412,488	0	0	420,488	101.68%	100.00%
2. その他の診療収入	2,518,000	3,028,732	3,028,732	0	0	510,732	120.28%	100.00%
2. 使用料及び手数料	258,000	272,800	272,800	0	0	14,800	105.74%	100.00%
1. 手数料	258,000	272,800	272,800	0	0	14,800	105.74%	100.00%
3. 繰入金	61,933,000	58,100,000	58,100,000	0	0	△ 3,833,000	93.81%	100.00%
1. 一般会計繰入金	61,933,000	58,100,000	58,100,000	0	0	△ 3,833,000	93.81%	100.00%
2. 事業勘定繰入金	0	0	0	0	0	0	-	-
4. 繰越金	92,000	92,627	92,627	0	0	627	100.68%	100.00%
1. 繰越金	92,000	92,627	92,627	0	0	627	100.68%	100.00%
5. 諸収入	516,000	562,146	562,146	0	0	46,146	108.94%	100.00%
1. 雑入	516,000	562,146	562,146	0	0	46,146	108.94%	100.00%
合 計	90,309,000	87,468,793	87,468,793	0	0	△ 2,840,207	96.86%	100.00%

収入済額は 87,468,793円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 25,412,488円及び3款1項一般会計繰入金 58,100,000円である。

○歳出状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総務費	74,133,000	72,586,612	0	1,546,388	97.91%
1. 施設管理費	74,048,000	72,505,684	0	1,542,316	97.92%
2. 研究研修費	85,000	80,928	0	4,072	95.21%
2. 医業費	5,877,000	5,246,158	0	630,842	89.27%
1. 医業費	5,877,000	5,246,158	0	630,842	89.27%
3. 公債費	9,599,000	9,597,536	0	1,464	99.98%
1. 公債費	9,599,000	9,597,536	0	1,464	99.98%
4. 予備費	700,000	0	0	700,000	0.00%
1. 予備費	700,000	0	0	700,000	0.00%
合 計	90,309,000	87,430,306	0	2,878,694	96.81%

支出済額は 87,430,306円となっているが、その主なものは、1款1項施設管理費 72,505,684円及び3款1項公債費 9,597,536円である。

不用額 2,878,694円は、予算現額の3.19%となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	360,442,464	360,415,364	27,100	0	27,100	26,300
令和4年度	348,291,346	348,290,546	800	0	800	△ 100,850
比較増減	12,151,118	12,124,818	26,300	0	26,300	127,150

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 27,100円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は123,185,464円となっている。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	237,363,000	237,482,129	236,906,300	410,100	526,329	△ 456,700	99.81%	99.76%
1. 後期高齢者医療保険料	237,363,000	237,482,129	236,906,300	410,100	526,329	△ 456,700	99.81%	99.76%
2. 使用料及び手数料	48,000	45,400	45,400	0	0	△ 2,600	94.58%	100.00%
1. 手数料	48,000	45,400	45,400	0	0	△ 2,600	94.58%	100.00%
3. 繰入金	124,901,000	123,185,464	123,185,464	0	0	△ 1,715,536	98.63%	100.00%
1. 一般会計繰入金	124,901,000	123,185,464	123,185,464	0	0	△ 1,715,536	98.63%	100.00%
4. 繰越金	1,000	800	800	0	0	△ 200	80.00%	100.00%
1. 繰越金	1,000	800	800	0	0	△ 200	80.00%	100.00%
5. 諸収入	516,000	324,500	304,500	0	20,000	△ 211,500	59.01%	93.84%
1. 延滞金、加算金及び過料	2,000	22,100	22,100	0	0	20,100	1105.00%	100.00%
2. 償還金及び還付加算金	513,000	282,400	282,400	0	0	△ 230,600	55.05%	100.00%
3. 雑入	1,000	20,000	0	0	20,000	△ 1,000	0.00%	0.00%
合 計	362,829,000	361,038,293	360,442,464	410,100	546,329	△ 2,386,536	99.34%	99.83%

収入済額は 360,442,464円となっているが、その主なものは、1款1項後期高齢者医療保険料 236,906,300円及び3款1項一般会計繰入金 123,185,464円である。

また、収入未済額は 546,329円で、内訳は1款1項後期高齢者医療保険料 526,329円及び5款3項雑入 20,000円である。

なお、収入済額の後期高齢者医療保険料に 360,600円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 410,100円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
後期高齢者 医療保険料	現年度分	237,117,000	236,619,000	236,664,600	0	315,000	100.02%
	過年度分	246,000	863,129	241,700	410,100	211,329	28.00%
計		237,363,000	237,482,129	236,906,300	410,100	526,329	99.76%

不納欠損額は 410,100円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料	
	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	23	410,100
執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の2年経過)	8	14,400
時効完成による欠損 (2年時効)	15	395,700
合 計	23	410,100

歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	6,159,000	5,684,674	0	474,326	92.30%
1. 総務管理費	2,642,000	2,436,656	0	205,344	92.23%
2. 徴収費	3,517,000	3,248,018	0	268,982	92.35%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	356,157,000	354,464,490	0	1,692,510	99.52%
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	356,157,000	354,464,490	0	1,692,510	99.52%
3. 諸支出金	513,000	266,200	0	246,800	51.89%
1. 償還金及び還付加算金	513,000	266,200	0	246,800	51.89%
合 計	362,829,000	360,415,364	0	2,413,636	99.33%

支出済額は 360,415,364円となっているが、その主なものは、2款1項後期高齢者医療広域連合納付金 354,464,490円である。

不用額 2,413,636円は、予算現額の0.67%となっている。

(5) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	583,432,334	583,353,140	79,194	0	79,194	△115,899
令和4年度	465,990,163	465,795,070	195,093	0	195,093	115,000
比較増減	117,442,171	117,558,070	△115,899	0	△115,899	△230,899

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 79,194円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 178,300,000円となっている。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. サービス収入	345,753,000	349,388,391	348,229,135	0	1,159,256	2,476,135	100.72%	99.67%
1. 介護給付費収入	315,095,000	318,002,088	318,002,088	0	0	2,907,088	100.92%	100.00%
2. 予防給付費収入	34,000	0	0	0	0	△34,000	0.00%	—
3. 自己負担金収入	30,624,000	31,386,303	30,227,047	0	1,159,256	△396,953	98.70%	96.31%
2. 使用料及び手数料	20,000	19,114	19,114	0	0	△886	95.57%	100.00%
1. 使用料	20,000	19,114	19,114	0	0	△886	95.57%	100.00%
3. 財産収入	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.00%	—
1. 財産運用収入	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.00%	—
4. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.00%	—
1. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.00%	—
5. 繰入金	198,652,000	178,300,000	178,300,000	0	0	△20,352,000	89.75%	100.00%
1. 一般会計繰入金	198,652,000	178,300,000	178,300,000	0	0	△20,352,000	89.75%	100.00%
6. 繰越金	195,000	195,093	195,093	0	0	93	100.05%	100.00%
1. 繰越金	195,000	195,093	195,093	0	0	93	100.05%	100.00%
7. 諸収入	54,944,000	57,866,711	56,688,992	0	1,177,719	1,744,992	103.18%	97.96%
1. 雑入	54,944,000	57,866,711	56,688,992	0	1,177,719	1,744,992	103.18%	97.96%
合 計	599,566,000	585,769,309	583,432,334	0	2,336,975	△16,133,666	97.31%	99.60%

収入済額は 583,432,334円となっているが、その主なものは、1款1項介護給付費収入 318,002,088円、5款1項一般会計繰入金 178,300,000円である。

また、収入未済額は 2,336,975円で、その内訳は、1款3項自己負担金収入 1,159,256円及び7款1項雑入（施設入所食費等） 1,177,719円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総務費	477,435,000	464,772,468	0	12,662,532	97.35%
1. 施設管理費	477,435,000	464,772,468	0	12,662,532	97.35%
2. サービス事業費	96,587,000	93,283,026	0	3,303,974	96.58%
1. 居宅サービス事業費	364,000	208,640	0	155,360	57.32%
2. 施設サービス事業費	96,223,000	93,074,386	0	3,148,614	96.73%
3. 公債費	25,299,000	25,297,646	0	1,354	99.99%
1. 公債費	25,299,000	25,297,646	0	1,354	99.99%
4. 予備費	245,000	0	0	245,000	0.00%
1. 予備費	245,000	0	0	245,000	0.00%
合 計	599,566,000	583,353,140	0	16,212,860	97.30%

支出済額は 583,353,140円となっているが、その主なものは、1款1項施設管理費 464,772,468円及び2款2項施設サービス事業費 93,074,386円である。

不用額 16,212,860円は、予算現額の 2.70%となっている。

(6) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	123,327,590	97,881,194	25,446,396	0	25,446,396	△ 10,274,730
令和4年度	104,039,974	68,318,848	35,721,126	0	35,721,126	25,062,167
比較増減	19,287,616	29,562,346	△ 10,274,730	0	△ 10,274,730	△ 35,336,897

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 25,446,396円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 財産収入	33,145,000	32,946,961	32,946,961	0	0	△ 198,039	99.40%	100.00%
1. 財産運用収入	16,171,000	15,923,420	15,923,420	0	0	△ 247,580	98.47%	100.00%
2. 財産売払収入	16,974,000	17,023,541	17,023,541	0	0	49,541	100.29%	100.00%
2. 繰越金	35,721,000	35,721,126	35,721,126	0	0	126	100.00%	100.00%
1. 繰越金	35,721,000	35,721,126	35,721,126	0	0	126	100.00%	100.00%
3. 諸収入	44,314,000	44,547,503	44,547,503	0	0	233,503	100.53%	100.00%
1. 貸付金元利収入	40,001,000	40,001,200	40,001,200	0	0	200	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	1,254,000	1,254,000	1,254,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3. 雑入	3,059,000	3,292,303	3,292,303	0	0	233,303	107.63%	100.00%
4. 繰入金	10,734,000	10,112,000	10,112,000	0	0	△ 622,000	94.21%	100.00%
1. 基金繰入金	10,734,000	10,112,000	10,112,000	0	0	△ 622,000	94.21%	100.00%
合 計	123,914,000	123,327,590	123,327,590	0	0	△ 586,410	99.53%	100.00%

収入済額は 123,327,590円となっているが、その主なものは、1款2項財産売払収入17,023,541円、2款1項繰越金 35,721,126円、3款1項貸付金元利収入 40,001,200円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	3,392,000	3,361,228	0	30,772	99.09%
1. 財産区管理会費	3,392,000	3,361,228	0	30,772	99.09%
2. 総務費	8,075,000	7,772,631	0	302,369	96.26%
1. 総務管理費	8,075,000	7,772,631	0	302,369	96.26%
3. 財産費	46,480,000	46,186,436	0	293,564	99.37%
1. 財産管理費	44,502,000	44,261,713	0	240,287	99.46%
2. 造林費	1,978,000	1,924,723	0	53,277	97.31%
4. 諸支出金	41,231,000	40,560,899	0	670,101	98.37%
1. 分収林交付金	8,340,000	8,339,510	0	490	99.99%
2. 積立金	20,004,000	20,003,389	0	611	100.00%
3. 繰出金	12,887,000	12,218,000	0	669,000	94.81%
5. 予備費	24,736,000	0	0	24,736,000	0.00%
1. 予備費	24,736,000	0	0	24,736,000	0.00%
合 計	123,914,000	97,881,194	0	26,032,806	78.99%

支出済額は 97,881,194円であり、その主なものは、3款1項財産管理費 44,261,713円、4款2項積立金 20,003,389円及び3項繰出金 12,218,000円である。

不用額 26,032,806円は、予算現額の 21.01%となっている。

なお、一般会計への繰出金 12,218,000円の用途は、農林業振興資金運営費分 6,000円、農林業振興資金利子補給金分 240,000円、生保内地域水利確保用電気料分 71,000円、地域振興事業費補助金分(2件)2,613,000円、集落支援事業費補助金分(3件) 378,000円、土地情報システム機器保守委託分 690,000円、集落会館改修費補助金分(4件) 7,120,000円、温泉事業管理地取得費分 1,100,000円である。

(7) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	50,793,703	42,540,567	8,253,136	0	8,253,136	△ 10,094,332
令和4年度	53,444,362	35,096,894	18,347,468	0	18,347,468	9,214,405
比較増減	△ 2,650,659	7,443,673	△ 10,094,332	0	△ 10,094,332	△ 19,308,737

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 8,253,136円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 財産収入	6,382,000	6,382,485	6,382,485	0	0	485	100.01%	100.00%
1. 財産運用収入	4,972,000	4,971,735	4,971,735	0	0	△ 265	99.99%	100.00%
2. 財産売払収入	1,410,000	1,410,750	1,410,750	0	0	750	100.05%	100.00%
2. 繰越金	18,347,000	18,347,468	18,347,468	0	0	468	100.00%	100.00%
1. 繰越金	18,347,000	18,347,468	18,347,468	0	0	468	100.00%	100.00%
3. 諸収入	23,010,000	23,010,750	23,010,750	0	0	750	100.00%	100.00%
1. 諸収入	10,000,000	10,000,300	10,000,300	0	0	300	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	12,954,000	12,953,650	12,953,650	0	0	△ 350	100.00%	100.00%
3. 雑入	56,000	56,800	56,800	0	0	800	101.43%	100.00%
4. 繰入金	3,828,000	3,053,000	3,053,000	0	0	△ 775,000	79.75%	100.00%
1. 基金繰入金	3,828,000	3,053,000	3,053,000	0	0	△ 775,000	79.75%	100.00%
合 計	51,567,000	50,793,703	50,793,703	0	0	△ 773,297	98.50%	100.00%

収入済額は 50,793,703円となっているが、その主なものは、2款1項繰越金 18,347,468円、3款1項諸収入 10,000,300円及び2項受託事業収入 12,953,650円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 管理会費	1,180,000	1,087,656	0	92,344	92.17%
1. 財産区管理会費	1,180,000	1,087,656	0	92,344	92.17%
2. 総務費	216,000	196,348	0	19,652	90.90%
1. 総務管理費	216,000	196,348	0	19,652	90.90%
3. 財産費	28,438,000	28,170,536	0	267,464	99.06%
1. 財産管理費	11,542,000	11,498,003	0	43,997	99.62%
2. 造林費	16,896,000	16,672,533	0	223,467	98.68%
4. 諸支出金	13,914,000	13,086,027	0	827,973	94.05%
1. 分収林交付金	0	0	0	0	—
2. 積立金	10,002,000	10,001,027	0	973	99.99%
3. 繰出金	3,912,000	3,085,000	0	827,000	78.86%
5. 予備費	7,819,000	0	0	7,819,000	0.00%
1. 予備費	7,819,000	0	0	7,819,000	0.00%
合 計	51,567,000	42,540,567	0	9,026,433	82.50%

支出済額は 42,540,567円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 11,498,003円及び2項造林費 16,672,533円、4款2項積立金 10,001,027円である。不用額 9,026,433円は、予算現額の 17.50%となっている。

なお、一般会計への繰出金 3,085,000円の用途は、農林業振興資金運営委員会費分 6,000円、農林業振興資金利子補給金分 58,000円、地域振興事業費補助金分(1件) 304,000円、田沢ライスセンター乾燥調製設備更新事業費分 2,717,000円である。

(8) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	5,023,850	4,414,122	609,728	0	609,728	△ 422,726
令和4年度	12,711,689	11,679,235	1,032,454	0	1,032,454	△ 678,728
比較増減	△ 7,687,839	△ 7,265,113	△ 422,726	0	△ 422,726	256,002

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 609,728円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 財産収入	2,626,000	2,624,486	2,624,486	0	0	△ 1,514	99.94%	100.00%
1. 財産運用収入	1,206,000	1,206,138	1,206,138	0	0	138	100.01%	100.00%
2. 財産売払収入	1,420,000	1,418,348	1,418,348	0	0	△ 1,652	99.88%	100.00%
2. 繰越金	1,032,000	1,032,454	1,032,454	0	0	454	100.04%	100.00%
1. 繰越金	1,032,000	1,032,454	1,032,454	0	0	454	100.04%	100.00%
3. 諸収入	1,605,000	1,366,910	1,366,910	0	0	△ 238,090	85.17%	100.00%
1. 雑入	1,605,000	1,366,910	1,366,910	0	0	△ 238,090	85.17%	100.00%
合 計	5,263,000	5,023,850	5,023,850	0	0	△ 239,150	95.46%	100.00%

収入済額は 5,023,850円となっているが、その主なものは、1款2項財産売払収入1,418,348円及び3款1項雑入 1,366,910円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 管理会費	268,000	144,820	0	123,180	54.04%
1. 財産区管理会費	268,000	144,820	0	123,180	54.04%
2. 総務費	48,000	22,813	0	25,187	47.53%
1. 総務管理費	48,000	22,813	0	25,187	47.53%
3. 財産費	2,304,000	2,050,289	0	253,711	88.99%
1. 財産管理費	2,304,000	2,050,289	0	253,711	88.99%
4. 諸支出金	2,197,000	2,196,200	0	800	99.96%
1. 積立金	1,251,000	1,250,200	0	800	99.94%
2. 繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5. 予備費	446,000	0	0	446,000	0.00%
1. 予備費	446,000	0	0	446,000	0.00%
合 計	5,263,000	4,414,122	0	848,878	83.87%

支出済額は 4,414,122円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 2,050,289円及び4款1項積立金 1,250,200円である。

不用額 848,878円は、予算現額の 16.13%となっている。

なお、一般会計への繰出金 946,000円の用途は、地域振興費分（雲然地区 120,000円、下延地区 303,000円、西長野地区 403,000円及び八割地区 120,000円）である。

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財産に関する調書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前年度末 現在高	決算年度中 発行高	決算年度中 償還高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	22,569,405	1,213,260	2,131,241	21,651,424
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	18,306	0	8,979	9,327
介 護 保 険 特 別 会 計	24,622	0	24,622	0
合 計	22,612,333	1,213,260	2,164,842	21,660,751

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。

なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
一 般 会 計	401,616,947	531,993,985	△ 130,377,038	
特 別 会 計	139,855,035	214,494,504	△ 74,639,469	
内 訳	集 中 管 理	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	105,400,994	159,104,936	△ 53,703,942
	国 民 健 康 保 険 神 代 診 療 施 設	38,487	92,627	△ 54,140
	後 期 高 齢 者 医 療	27,100	800	26,300
	介 護 保 険	79,194	195,093	△ 115,899
	生 保 内 財 産 区	25,446,396	35,721,126	△ 10,274,730
	田 沢 財 産 区	8,253,136	18,347,468	△ 10,094,332
	雲 沢 財 産 区	609,728	1,032,454	△ 422,726
総 計	541,471,982	746,488,489	△ 205,016,507	

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,618,954㎡（山林を除く。）、建物 199,254㎡、山林 36,321,761㎡、立木の推定蓄積量 700,449㎡、有価証券 349,401千円及び出資による権利 144,290千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して 1,704㎡減少している。その主な理由は、公共用財産のその他の施設 221㎡及びその他の土地 1,483㎡の売却による減である。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して 20㎡減少している。その主な理由は、公共用財産のその他の施設解体による 20㎡の減である。

(ウ) 山林

前年度末現在高から変更はない。

また、立木の推定蓄積量は 2,492㎡減少している。

(エ) 有価証券

前年度末現在高に比較して 100,000千円増加している。これはふるさと振興基金を運用するための秋田県グリーンbond債券の取得による増である。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して変更はない。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488	0	40,488
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設	6,787	0	6,787
	その他の施設	6,804	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537	0	308,537
	公 営 住 宅	38,606	0	38,606
	公 園	317,601	0	317,601
	その他の施設	2,951,031	△ 221	2,950,810
山 林		36,321,761	0	36,321,761
原 野		27,029,041	0	27,029,041
宅 地		752,648	0	752,648
そ の 他		4,169,115	△ 1,483	4,167,632
合 計		71,942,419	△ 1,704	71,940,715

(イ)建物

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	5,107	0	5,107	45,172	0	45,172	50,279	0	50,279
	公 営 住 宅	7,430	0	7,430	11,349	0	11,349	18,779	0	18,779
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	20,732	△ 20	20,712	74,958	0	74,958	95,690	△ 20	95,670
山 林		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原 野		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅 地		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,173	0	3,173	18,453	0	18,453	21,626	0	21,626
合 計		38,798	△ 20	38,778	160,476	0	160,476	199,274	△ 20	199,254

(ウ)山林

(単位：㎡・㎡)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末現 在高	前年度末 現在高	決算年度中増 減高	決算年度 末現在高
所有	36,321,761	0	36,321,761	546,140	△ 680	545,460
分収	14,088,632	0	14,088,632	140,712	△ 1,814	138,898
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,089	2	16,091
合計	51,576,881	0	51,576,881	702,941	△ 2,492	700,449

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増 減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス 株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
あきた仙北水力発電 株式会社	200	0	200
株式会社おもてなしせんぼく	39,992	0	39,992
田沢湖高原リフト 株式会社 (生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
秋田県債【グリーンボンド】(ふるさと振興基金)	0	100,000	100,000
計	249,401	100,000	349,401

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
社会福祉法人秋田県社会福祉協議会出捐金	60	0	60
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
仙北東森林組合出資金 (生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金 (田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金 (雲沢財産区会計)	100	0	100
計	144,290	0	144,290

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は 767,852千円であり、主なものは、地域総合整備資金貸付金 247,212千円、第三セクター経営改善支援貸付金 272,200千円などである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
医師等修学資金貸付金	132,500	△ 4,400	128,100
地域総合整備資金貸付金	290,082	△ 42,870	247,212
第三セクター経営改善支援貸付金	272,200	0	272,200
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	24,000	△ 3,000	21,000
高校入学準備貸付金	1,920	△ 260	1,660
市民税特別徴収金	96,445	1,235	97,680
計	817,147	△ 49,295	767,852

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり 26基金であり、前年度末現在高に比較して279,053千円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,367,199	△ 281,888	1,085,311
減債基金	現金	119,533	47,503	167,036
公有林整備基金	現金	12,162	0	12,162
公共施設等総合管理基金	現金	137,304	50,003	187,307
ふるさと振興基金	現金	643,853	△ 20,031	623,822
宝仙湖環境整備基金	現金	21,347	1	21,348
地域振興事業基金	現金	233	0	233
田沢湖老人福祉基金	現金	4,573	△ 760	3,813
地域福祉基金	現金	15,301	1	15,302
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路 及び施設整備基金	現金	1,400	0	1,400
花葉館整備基金	現金	49	0	49
みどりの基金	現金	1,013	0	1,013
温泉事業施設整備基金	現金	34,134	△ 7,568	26,566
景観形成基金	現金	2,936	0	2,936
文教施設整備基金	現金	10,845	6,689	17,534
角館伝統的建造物群保存基金	現金	10,155	2	10,157
美術作品等購入基金	現金	283	0	283
肉用牛特別導入事業基金	現金	13,713	1,912	15,625
	債権	2,868	△ 1,912	956
	計	16,581	0	16,581
育英奨学基金	現金	42,439	22,100	64,539
	債権	256,748	△ 27,855	228,893
	計	299,187	△ 5,755	293,432
国民健康保険事業財政調整基金	現金	611,983	12	611,995
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	14,000	0	14,000
	債権	0	0	0
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	169,951	9,892	179,843
田沢財産区地域振興基金	現金	51,505	6,948	58,453
雲沢財産区造林基金	現金	47,039	1,250	48,289
ふるさと仙北応援基金	現金	830,561	464,435	1,294,996
森林環境譲与税基金	現金	46,140	8,319	54,459
計		4,469,267	279,053	4,748,320

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は 1,935台である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	台	1,933	10	△ 8	2	1,935

基金運用狀況

II 令和5年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	13,713,278	1,912,000	15,625,278
	債権	2,868,000	△ 1,912,000	956,000
	計	16,581,278	0	16,581,278

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	14,000,000	0	14,000,000
	債権		0	0
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	42,438,591	22,100,850	64,539,441
	債権	256,748,489	△ 27,855,872	228,892,617
	計	299,187,080	△ 5,755,022	293,432,058

以上が令和5年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ お す び

令和5年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入 31,907,365千円（対予算比 97.3%）歳出31,285,961千円（対予算比95.4%）、歳入歳出差引額は621,404千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が401,617千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は130,377千円の赤字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が139,854千円の黒字で、単年度収支は74,639千円の赤字となっている。

財政構造の弾力性を判断する財政分析では、公債費比率が若干減少し5.3%となり、公債費負担比率も若干減少し14.6%となった。経常収支比率は、前年度より3.4ポイント増加し、101.8%となった。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率が前年度より4.1ポイント増加し、38.8%となった。依存財源の割合は 61.2%で、中でも地方交付税が37.5%（前年度比1.8%減）、国庫支出金が9.8%（前年度比1.0%減）、市債が5.0%（前年度比1.3%減）と高い割合を占めている。繰入金は6基金からの繰入金が2,615,980千円、特別会計（3財産区）から16,249千円となっている。

一般会計の収入未済額については、155,142千円で前年度比1.6%の増となった。主なものは、市税107,764千円（前年度比3.8%増）、給食収入15,859千円（前年度比5.1%減）、生活保護費戻入金 15,668千円（前年度比10.8%減）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、12,518千円で前年度とほぼ同額となった。内訳は、市税6,601千円（前年度比46.4%減）で、地方税法第15条の7第4項「滞納処分執行停止後3年経過」や同条第5項「即時欠損」、同法第18条第1項「5年時効」のほか、雑入5,917千円で、地方自治法第236条第1項及び第2項「5年時効」、民法第145条及び第724条第1項「時効の援用」の手続きによるものである。

翌年度繰越額は、19事業で総額471,116千円となり、繰越明許費の 85.0%が一般財源外の国県支出金等を充てている。

特別会計の収入未済額では、3特別会計で総額44,906千円となり、前年度比5.3%の減となっている。収入未済の主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）42,022千円（前年度比6.5%減）などである。

特別会計の不納欠損は、2特別会計で総額7,031千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）6,621千円（25.8%減）、後期高齢者医療特別会計410千円（88.1%増）である。

一般会計から特別会計への繰出金は3特別会計に総額563,882千円を繰り出している。

収入未済の取扱いについては、仙北市債権管理マニュアル等に基づき、適正な債権管理及び回収対策が行なわれていると認められた。今後は、財政の健全化及び市民負担の公平性の確保に向け、収入未済に対しては年度毎に目標収納率と目標収納額を定め収納推進にしっかり努めていただきたい。

また、事務の効率化を図るために債務が重複している滞納者に対する相談窓口を一本化するなど、関係部局間における情報共有を図っていくよう検討をお願いしたい。

さらに効率的・合理的な管理を推進していく観点から、債務者の状況に応じて、必要があれば債権の消滅及び放棄の手続きを適切に進めていくことを望む。

不用額については、一般会計で前年度より185,053千円（23.3%）減少しており、各部署での努力の跡が見られた。今後も、エネルギー価格など物価高騰や円安等により施策の実施にも影響を与えかねない状況の中、可能であれば、年度毎に縮減目標を定め、これまで以上にコスト意識を高め業務の推進に努め、限られた財源を最大限有効活用し、予算に定める目的に従い事務事業が効果的、経済的に執行されるよう緻密な積算や事業効果の把握、検証等により、不用額の縮減に努力を続けていただきたい。

ふるさと納税については、今年度も前年度より寄附金が大幅に増え、過去最高を記録した。利用者のニーズに合わせたきめ細やかなサービス等が評価された結果だと思われる。今後も引き続き仙北市の魅力を発信し続けていただきたい。ただし、この制度がいつまで続くか不確実な状況に変わりなく、寄附金額に代わる財源等の検討も常に念頭に置いての財政運営を引き続き望む。

新型コロナウイルス感染症5類移行後、仙北市への観光入り込み客数は、増加傾向にあるが、仙北市が保有する各観光・文化施設の来場者数は逆に減少している状況である。旅行形態の変化によるものが大きいと考えるが、観光客の回遊性を高め観光消費の喚起により地域経済を活性化させていくためには、これらの施設を含めた仙北市全体で全国に誇る観光・文化的資源の更なる集客力の向上が重要である。

これまで各担当が単独で実施してきた施設の情報発信について、効果が見えづらいと感じる。関係する部署が一体となって、水平的かつ有機的に、また場合によっては官学・官民が連携しアイデアを持ち寄り、経済効果が上がるよう検討いただきたい。

仙北市では第2次仙北市総合計画（改訂版）に基づき、各部局が令和7年度を最終年度とする取り組むべき課題や定量目標を部局経営方針として策定している。これら課題解決や目標達成に向け、何をどのように実施するのか職員一人ひとりが自ら考え、市政理念である「幸福度全国No.1」のまちづくりが実現されるよう全力で取り組むことを期待する。